

財政のあらまし

平成 29 年度（1）

横 浜 市

横浜市報定期第1025号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、平成29年度当初予算及び平成28年度下半期の予算執行状況について公表します。

目 次

	ページ
1 平成29年度予算のあらまし ……………	2
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率……………	4
(2) 一般会計歳入の内訳（財源別）……………	4
(3) 一般会計歳出の内訳……………	5
(4) 一般会計当初予算の使いみち……………	5
(5) 市税実収見込額……………	6
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）……………	6
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合……………	7
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	7
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	8
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移……………	8
(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移……………	9
(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約253億円）の使途……………	10
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率……………	11
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率……………	11
2 平成28年度下半期の予算執行状況 ……………	12
(1) 平成28年度各会計予算の補正状況……………	12
(2) 一般会計の補正状況……………	13
(3) 特別会計の補正状況……………	13
(4) 公営企業会計の補正状況……………	14
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	14
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	15
(7) 公営企業の業務状況……………	16
(8) 公営企業会計の予算執行状況……………	18
(9) 公営企業会計の業務実績状況……………	20
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 ……………	22
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	22
(2) 市債の現在高……………	23
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	24
参考資料 ……………	25

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成29年度予算のあらまし

—平成29年度当初予算のポイント—

平成29年度は、「中期4か年計画 2014～2017」の最終年度であり、「総仕上げ」の年です。目標の達成に向けて全力を注ぎ、成果に結び付けていきます。また、喫緊の課題への対応や先を見据えた取組もしっかりと進めます。

あらゆる人の力の発揮

子育て支援・子ども・若者

保育所待機児童ゼロの取組継続、妊娠期から産後の切れ目のない支援の充実、小学校6年生まで小児医療費助成拡大、放課後キッズクラブ設置等放課後児童育成の推進、チーフスクールソーシャルワーカーの配置等いじめ対策の強化、通学路の安全対策、子どもの貧困対策の推進、若者自立支援の拡充を進めます。

女性・シニア

よこはまグッドバランス賞の拡充、横浜ワークスタイルイノベーションの推進、女性の起業・中小企業での活躍を推進します。また、いきいきシニア地域貢献モデル事業の2か所目を港北区で実施します。

健康づくり、医療・福祉

よこはまウォーキングポイントの推進、地域包括ケアシステムの構築、2025年に向けた医療機能の確保、障害者後見的支援や差別解消の推進、障害者スポーツ・文化活動拠点整備を行います。

経済の活性化

成長分野・産業拠点・中小企業

産学官金の連携による横浜ライフイノベーションプラットフォーム（L I P、横浜）を生かした研究開発・産業化の促進やI o Tオープンイノベーション・パートナーズ（I・TOP横浜）を生かしたビジネス創出・中小企業のチャレンジ支援、企業誘致の更なる推進、海外展開支援の強化、金沢臨海部・京浜臨海部など産業集積拠点の強化、中小企業への融資、経営・技術支援、創業・ベンチャーの促進、個店の魅力向上や空き店舗の活用等による商店街振興、多様な働き方の推進、健康経営・ヘルスケアビジネスの推進、Y-P O R Tセンター公民共同オフィスの開設による海外インフラビジネス支援の拡充を行います。

都市農業

ブランド戦略の策定やI C Tを活用した栽培技術の導入による活力ある農業経営の促進、地産地消の推進を行います。

エネルギー

港のスマート化など水素エネルギーの利活用推進、地球温暖化対策の強化、次期環境未来都市への取組を進めます。

賑わいづくり・まちづくり

都心臨海部

山下ふ頭再開発や、エキサイトよこはま22、市庁舎移転を契機とした関内・関外地区の活性化を推進します。また、連節バスを活用した高度化バスシステムの導入検討、平成32年度供用に向けた市庁舎の整備を進めていきます。

郊外部

持続可能な住宅地モデルプロジェクト、二俣川駅南口地区、新綱島駅周辺地区等の市街地開発や、深谷・上瀬谷等米軍施設跡地の利用推進、国際園芸博覧会の招致検討を行います。

観光・M I C E、文化芸術創造都市

ヨコハマトリエンナーレ2017・パラトリエンナーレ2017の開催、第50回アジア開発銀行年次総会の開催、20街区M I C E施設の整備、第7回アフリカ開発会議の誘致を行います。

スポーツ

横浜マラソン 2017 の開催、ラグビーワールドカップ 2019TM の開催準備や、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組を推進します。

緑と水にあふれる都市環境

全国都市緑化よこはまフェアの開催、市民が実感できる緑の創出や樹林地の保全、良好な水環境の創出に取り組みます。

防災・減災

国土強靱化地域計画策定に向けた検討、市民・地域の防災力向上、救急隊の増強による消防力の強化、まちの不燃化や狭あい道路拡幅など地震防災対策の推進、がけ地対策や水害対策の推進を行います。

港湾・交通ネットワーク

東京 2020 オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指した横浜環状北西線の整備、南本牧ふ頭コンテナターミナルなど先進的な港湾施設整備やロジスティクスパークの形成、新港 9 号客船バース等整備、大さん橋国際客船ターミナルのサービス拡充など客船の受入機能強化、神奈川東部方面線の整備、高速鉄道 3 号線延伸の検討、JR 桜木町駅新改札の整備を行います。

行政運営 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

時代の変化を踏まえた事務事業の見直しや ICT の有効活用及び外郭団体に対する財政支援等の見直しに引き続き取り組むとともに、市庁舎移転を契機とした、抜本的な業務改善とワークスタイルの見直しを進めます。

財政運営 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

一般会計が対応する借入金残高は、平成 29 年度末で 3 兆 1,741 億円となり、中期 4 か年計画の目標を達成する見込みです。横浜方式のプライマリーバランスは +65 億円となり、平成 29 年度の財政目標である“概ね均衡”を上回る水準となっています。

新たな大都市制度 「特別自治市」の実現に向けた取組

人口減少・少子高齢化の進行、市と県の二重行政や不十分な税制上の措置など、大都市特有の課題を解消し、暮らしやすく活力ある都市にするため、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の実現に向けた取組を引き続き推進します。

—平成 29 年度当初予算の概要—

平成 29 年度予算における一般会計の予算規模は、1 兆 6,459 億円で、前年度に比べて 8.7% 増（県費負担教職員の本市移管に伴う事業費 1,510 億円を除くと 1.3% 減）となりました。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3 兆 5,709 億円で、前年度に比べて 5.1% 増となっています。

一般会計予算では、歳入の中心を占める市税収入の実収見込額を、給与所得の納税者数の増加などによる個人市民税の増や、企業収益の減少などによる法人市民税の減、家屋の新增築などによる固定資産税の増などにより 7,193 億円（対前年度比 0.5% 増）と見込み、このうち 30 億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。

また、市債については、平成 29 年度の財政目標を達成するため、1,399 億円を活用します。

歳出面では、新市庁舎整備や横浜環状道路の整備、神奈川東部方面線、先進的な港湾施設の整備、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕など、市民生活の向上や経済活性化等の視点から、施設等整備費を 1,904 億円（対前年度比 16.9% 減）計上しました。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費については、保育・教育の施設型給付費や、障害者支援施設等自立支援給付費の増などにより 4,694 億円（対前年度比 3.5% 増）を計上しました。

(1) 各会計の当初予算規模と伸び率

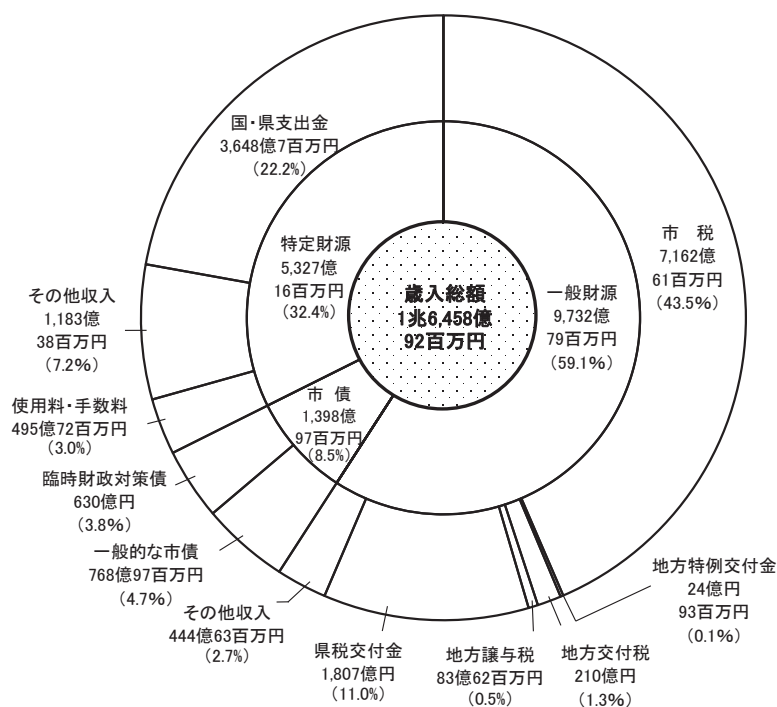
(単位：百万円)

区 分	平成29年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,645,892	1,514,316	131,576	8.7%
特 別 会 計	1,344,866	1,341,572	3,293	0.2%
公 営 企 業 会 計	580,103	540,898	39,205	7.2%
全 会 計 総 計	3,570,860	3,396,786	174,074	5.1%
全 会 計 純 計 (※)	2,860,520	2,663,440	197,081	7.4%

(注1) (※)純計は、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額です。

(注2) 県費負担教職員の本市移管に伴う事業費151,010百万円を除いた一般会計予算は1,494,882百万円で、対前年度比1.3%減、全会計においては3,419,851百万円で、対前年度比0.7%増となっています。

(2) 一般会計歳入の内訳 (財源別)



〈地方譲与税〉

国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

〈県税交付金〉

県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

〈地方交付税〉

地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

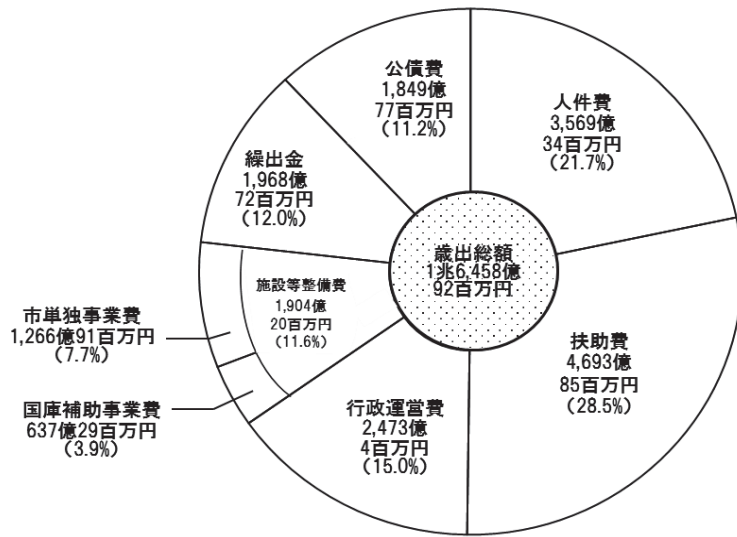
〈地方特例交付金〉

国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

〈臨時財政対策債〉

地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳



<扶助費>

高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所・幼稚園などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

<施設等整備費>

福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

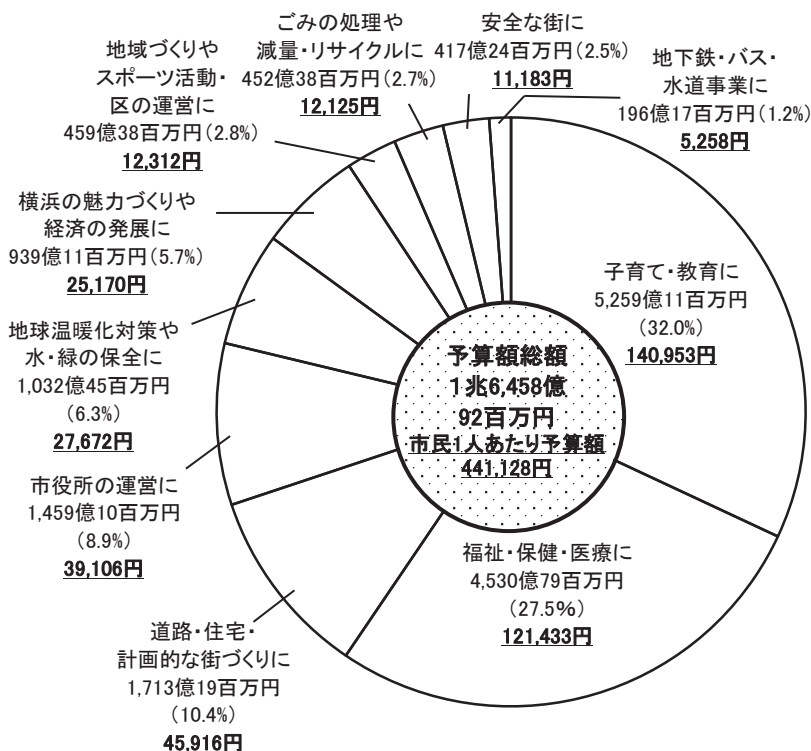
<公債費>

地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

<繰出金>

一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

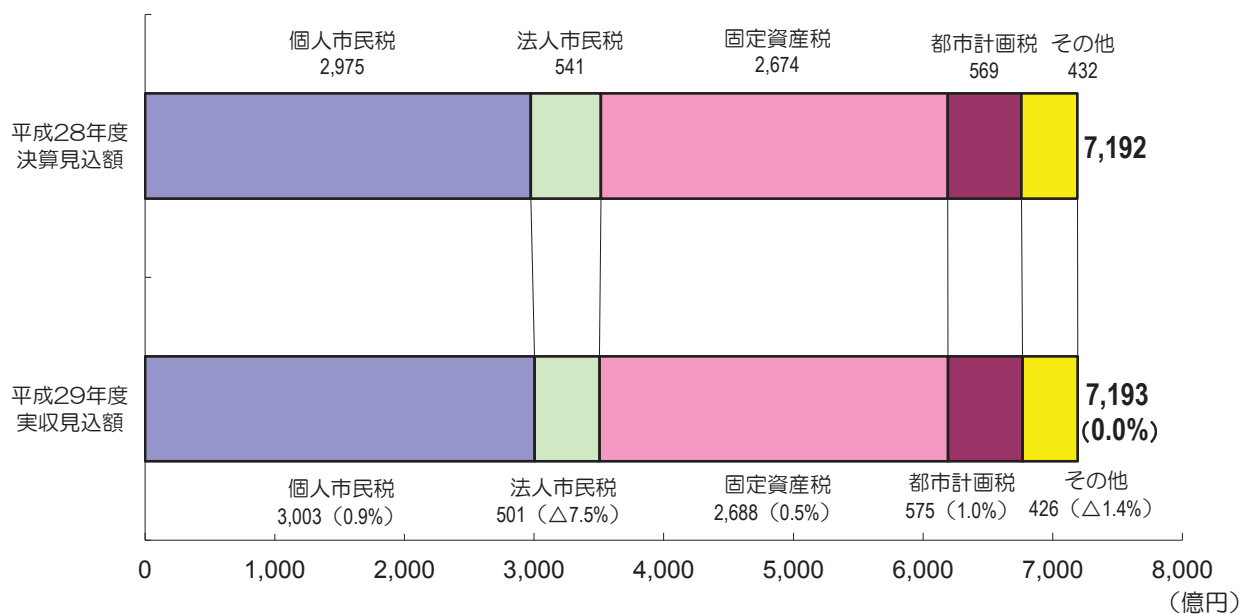
(4) 一般会計当初予算の使いみち



・()内は構成比
 ・下線数値は市民1人あたりの予算額

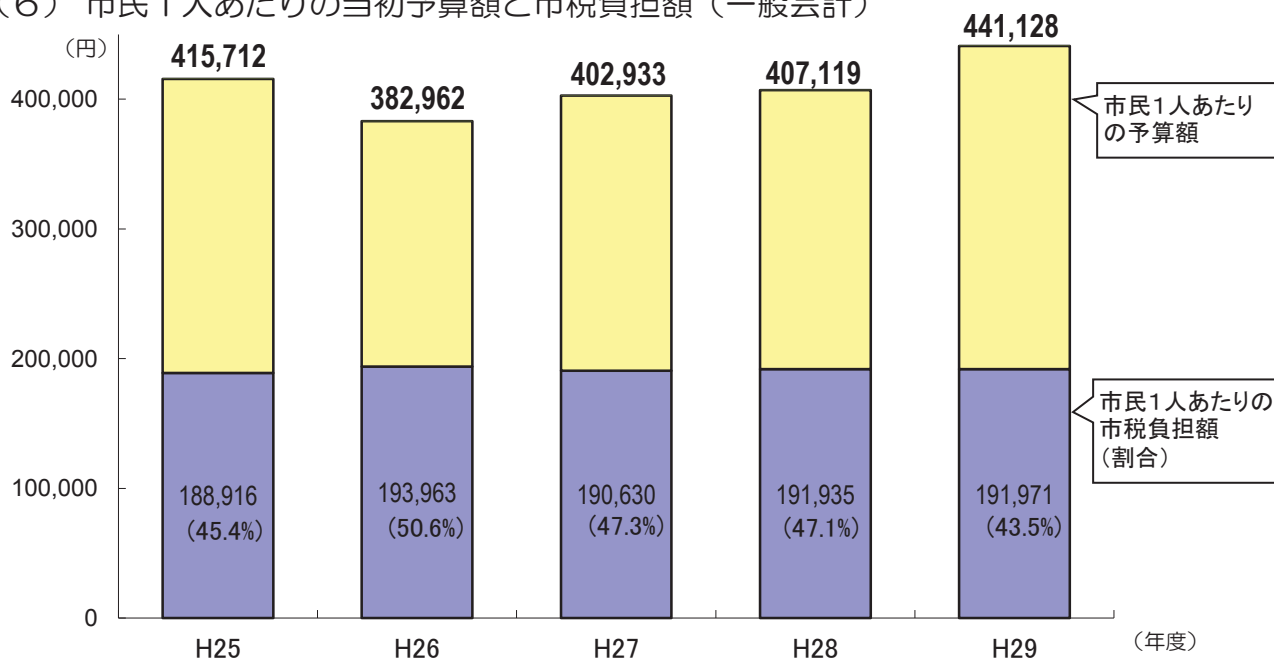
(注) 1 それぞれの分野の予算には、事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。
 2 市民1人あたりの予算額は、平成29年1月1日現在人口3,731,096人で算出しています。

(5) 市税実収見込額



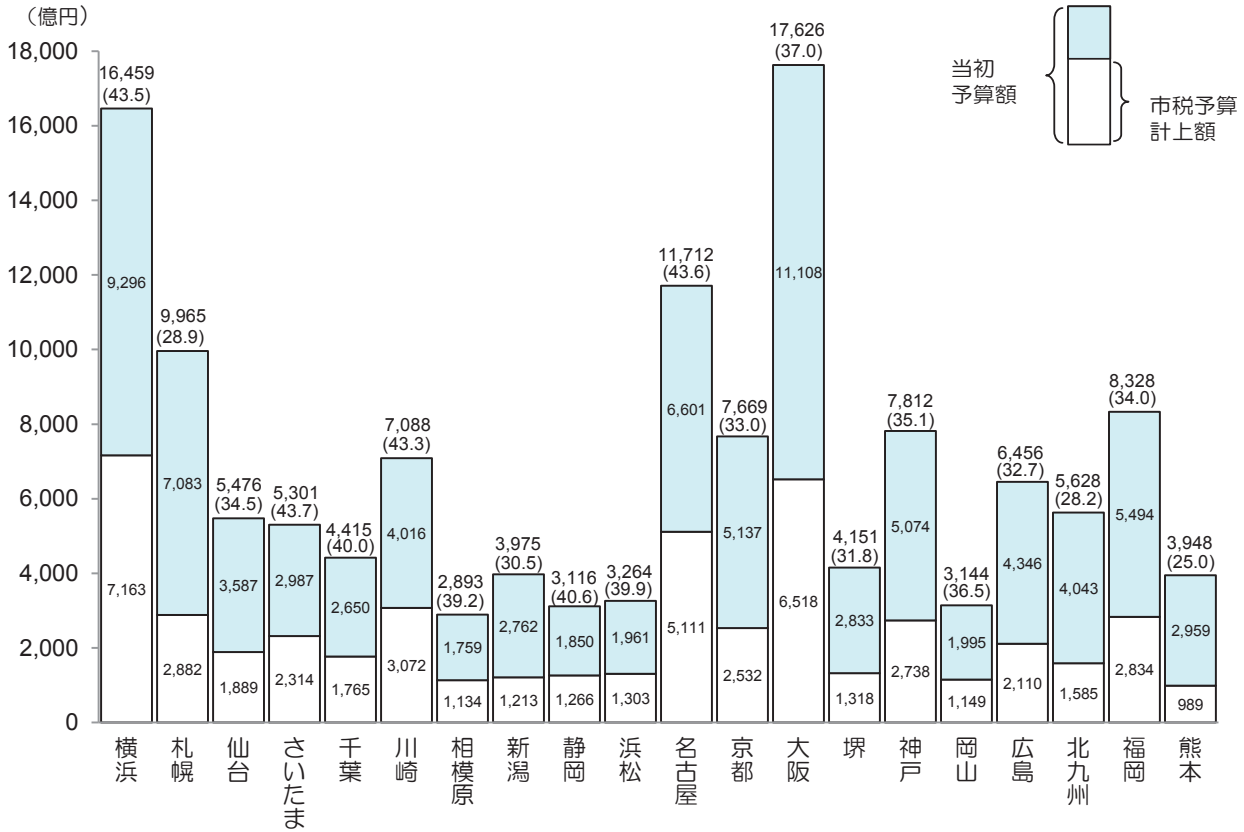
- (注) 1 平成28年度決算見込額は、平成29年度当初予算発表時の見込み額です。
 2 平成29年度は固定資産税実収見込額2,688億円のうち、予算計上額は2,658億円で、30億円を年度途中の補正予算のための財源として留保しています。
 3 () は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）



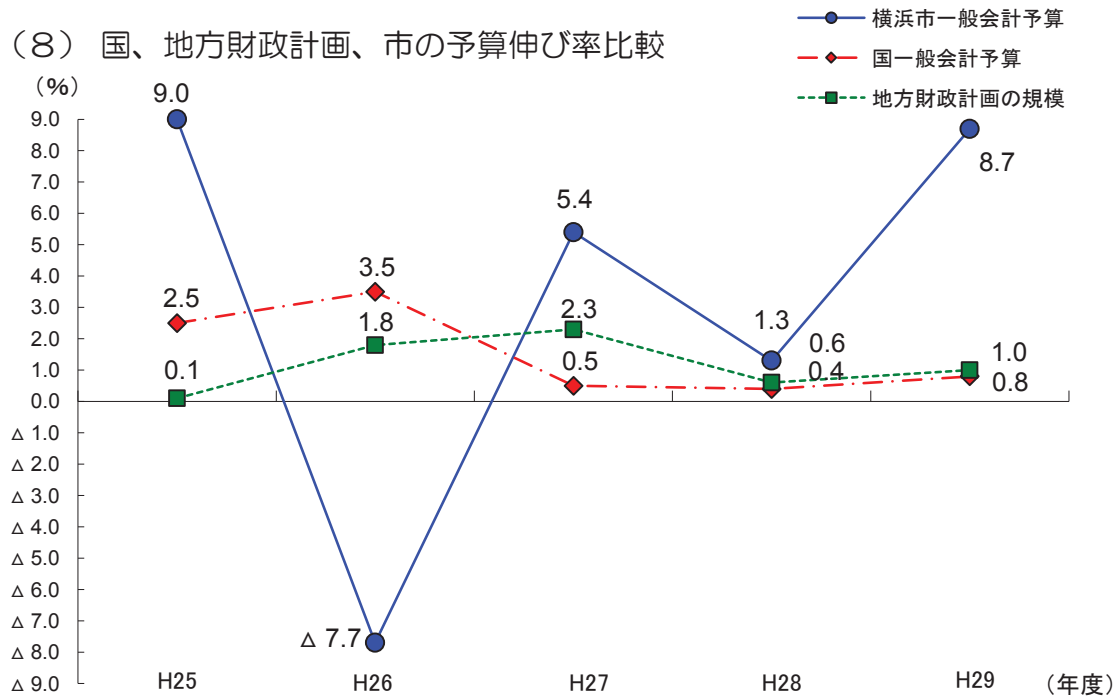
- (注) 各年の1月1日現在（平成28年度は平成27年9月1日現在）人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較

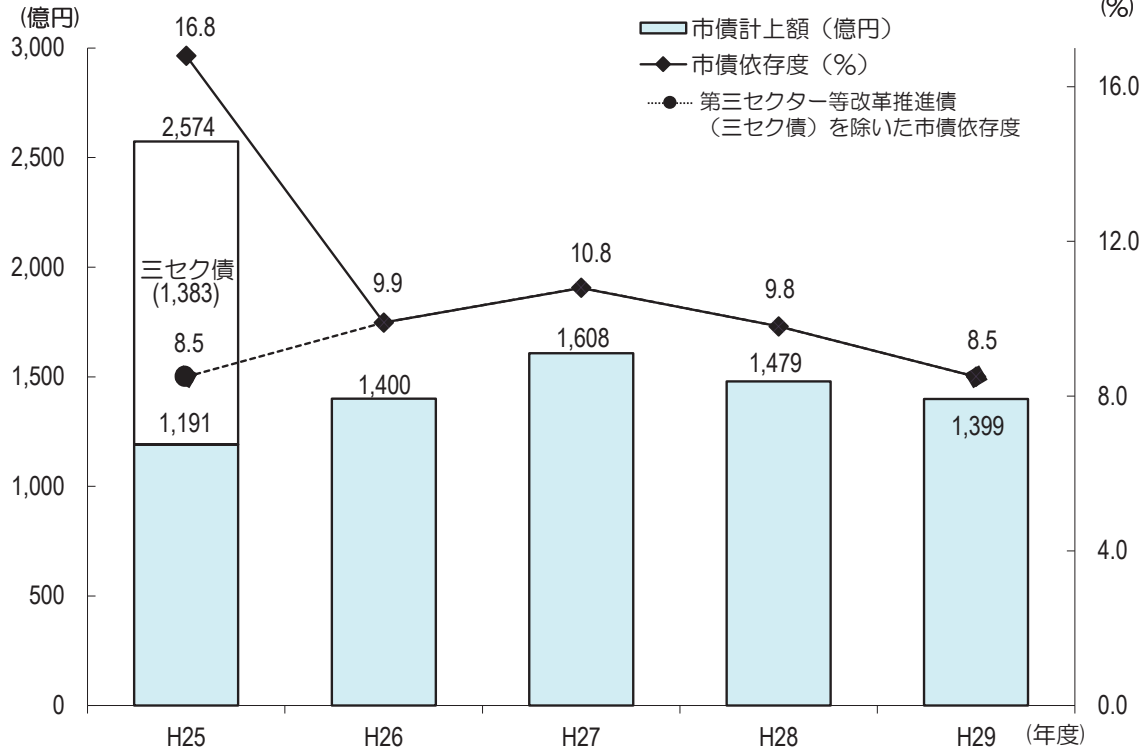


<地方財政計画>

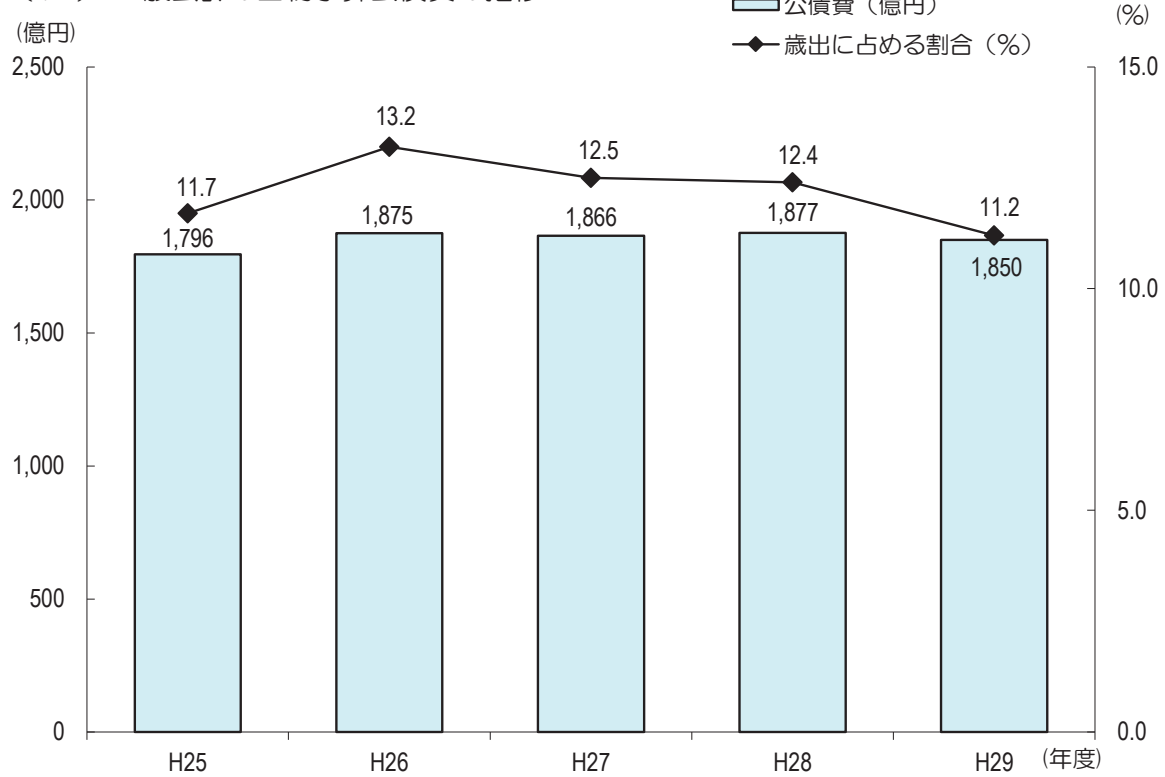
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。

地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

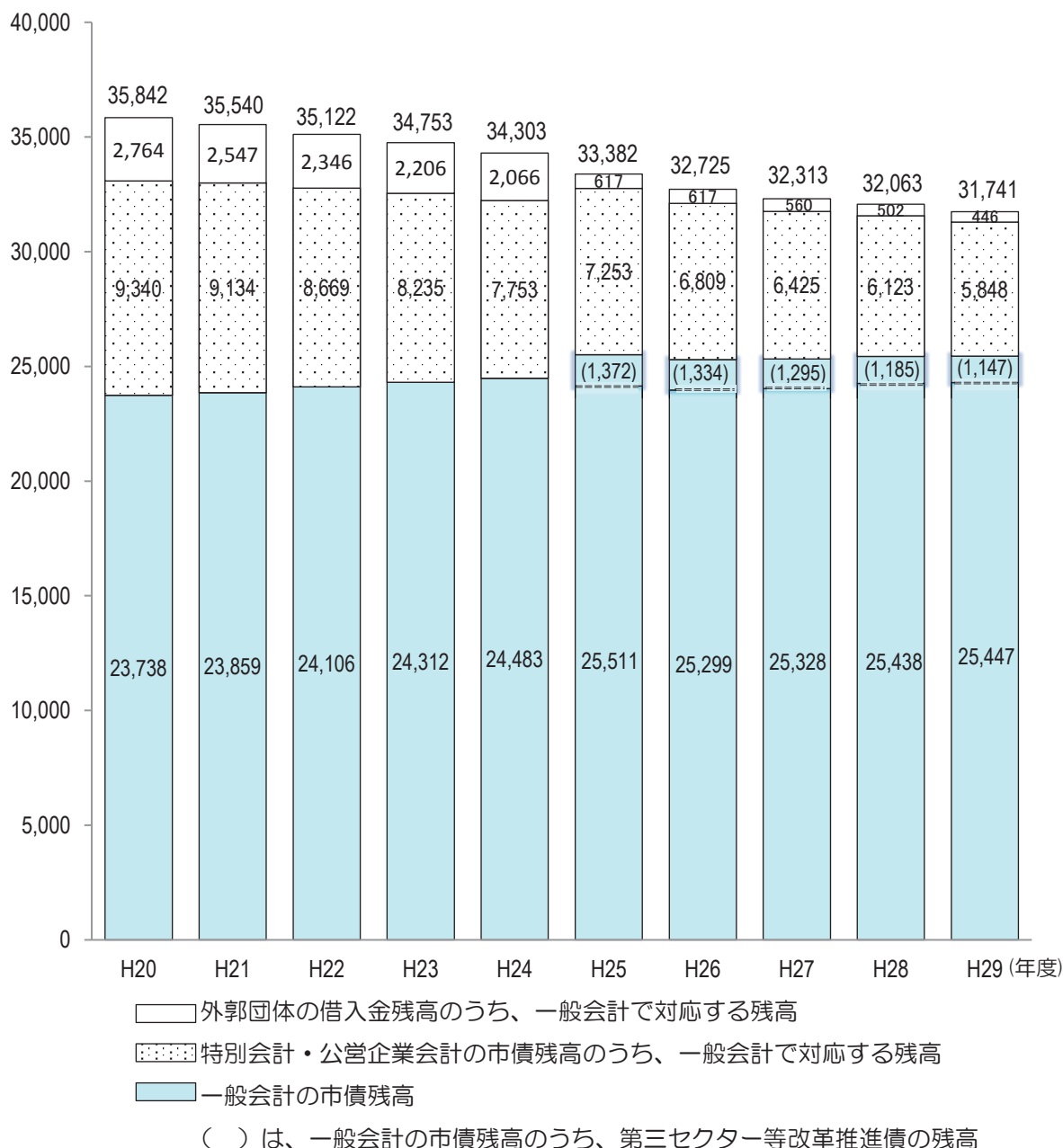


(10) 一般会計の当初予算公債費の推移



(11) 一般会計が対応する借入金残高の推移

(億円)



(注) 平成27年度までは、決算数値です。平成28年度は最終現計予算額、平成29年度は当初予算額に基づく見込数値です。

<一般会計が対応する借入金残高>

- ・一般会計の市債残高
- ・特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- ・外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり施設を整備したりするために借り入れたもの

<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について措置されるものです。
平成25年度に横浜市土地開発公社の解散のために発行しています。

(12) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分（約253億円）の用途

消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化に充てることになっています。
 平成29年度は、8%への税率引上げ前と比較して、消費税収を原資とする地方消費税交付金が約253億円の増収となる見込みで、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に係る一般財源総額約2,965億円の中で、社会保障の充実・安定化のために広く充てることとしています。

(歳入)

(単位：百万円)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

25,292

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

分野	主な事業	事業費	うち一般財源
医療分野	国民健康保険事業費会計繰出金、がん検診等	109,921	82,110
子育て分野	施設型給付費、横浜保育室助成事業等	230,610	91,111
介護分野	介護保険事業費会計繰出金等	54,996	52,105
障害分野	居宅介護事業、医療費公費負担事業等	84,489	38,647
生活援護分野	生活保護費等	131,579	32,497
合計		611,596	296,470

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	406,085	403,749	2,335	0.6%
介護保険事業費	288,872	267,965	20,908	7.8%
後期高齢者医療事業費	74,478	71,584	2,895	4.0%
港湾整備事業費	23,969	20,094	3,875	19.3%
中央卸売市場費	4,308	5,764	△ 1,456	△ 25.3%
中央と畜場費	3,816	3,798	18	0.5%
母子父子寡婦福祉資金	523	1,047	△ 524	△ 50.0%
勤労者福祉共済事業費	440	439	1	0.2%
公害被害者救済事業費	47	40	7	18.7%
市街地開発事業費	9,042	8,151	890	10.9%
自動車駐車場事業費	1,050	1,207	△ 157	△ 13.0%
新墓園事業費	2,725	750	1,975	263.4%
風力発電事業費	73	94	△ 20	△ 21.5%
みどり保全創造事業費	12,302	12,067	236	2.0%
公共事業用地費	9,347	12,645	△ 3,298	△ 26.1%
市 債 金	507,787	532,179	△ 24,393	△ 4.6%
特別会計総計	1,344,866	1,341,572	3,293	0.2%

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 予 算 額	平成28年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	257,692	237,773	19,919	8.4%
埋立事業	34,316	26,934	7,382	27.4%
水道事業	117,736	114,478	3,258	2.8%
工業用水道事業	4,464	4,752	△ 288	△ 6.1%
自動車事業	25,502	25,784	△ 282	△ 1.1%
高速鉄道事業	91,939	90,890	1,049	1.2%
病院事業	48,455	40,287	8,167	20.3%
公営企業会計総計	580,103	540,898	39,205	7.2%

2 平成 28 年度下半期の予算執行状況

平成 28 年度下半期の一般会計の補正額は、610 億 6,360 万円の増額となりました。

28 年度補正では、国の第 2 次補正等を活用し、道路・港湾等の都市基盤整備やラグビーワールドカップ 2019™開催に向けた横浜国際総合競技場の照明改修、臨時福祉給付金の給付、市立学校の外壁等の落下防止対策やトイレの洋式化を進めるほか、児童福祉施設の防犯対策や、保育士等の処遇改善等を進めました。また、事業の執行見込み等にあわせた整理補正も行いました。

その結果、最終現計予算は、1 兆 5,788 億 5,499 万円となりました。前年度からの繰越事業費 382 億 2,954 万円を加えた予算現額は 1 兆 6,170 億 8,453 万円です。

平成 29 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 4,063 億 1,022 万円、支出済額は、1 兆 2,833 億 2,749 万円です。

特別会計の下半期補正額は、13 億 4,113 万円の減額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、29 億 279 万円の増額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

(1) 平成 28 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	最 終 現 計 予 算 額	前年度からの 繰越事業費	最 終 予 算 現 額
一 般 会 計	1,514,316,203	3,475,189	39,130,706	21,932,890	1,578,854,988	38,229,539	1,617,084,527
特 別 会 計	1,341,572,239	149,600	△ 85,909	△ 1,255,219	1,340,380,711	1,741,188	1,342,121,899
公 営 企 業 会 計	540,897,964	—	374,000	2,528,789	543,800,753	18,737,062	562,537,815
総 計	3,396,786,406	3,624,789	39,418,797	23,206,460	3,463,036,452	58,707,788	3,521,744,241

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	209,080,899	—	11,236	—	209,092,135
扶 助 費	453,508,584	—	8,623,532	13,230,160	475,362,276
行 政 運 営 費	242,565,949	636,006	215,026	1,399,115	244,816,096
市 単 独 事 業 費	146,597,834	221,000	331,856	△6,978,149	140,172,541
国 庫 補 助 事 業 費	82,435,363	—	29,642,965	2,035,752	114,114,080
公 債 費	187,669,106	—	—	4,299,455	191,968,561
繰 出 金	192,458,468	2,618,183	306,091	7,946,557	203,329,299
計	1,514,316,203	3,475,189	39,130,706	21,932,890	1,578,854,988
財 源					
{ 特定財源	491,254,500	2,791,386	25,025,657	9,845,577	528,917,120
{ 市 債	97,859,000	—	13,588,000	3,809,000	115,256,000
{ 一般財源	925,202,703	683,803	517,049	8,278,313	934,681,868

(注) 一般財源には、臨時財政対策債を含みます。

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	403,749,452	—	—	—	403,749,452
介護保険事業費	267,964,604	—	—	1,244,134	269,208,738
後期高齢者医療事業費	71,583,718	—	—	△113,019	71,470,699
港湾整備事業費	20,094,445	—	—	△6,652,000	13,442,445
中央卸売市場費	5,763,940	149,600	△392,000	—	5,521,540
中央と畜場費	3,798,312	—	—	—	3,798,312
母子父子寡婦福祉資金	1,046,994	—	—	—	1,046,994
勤労者福祉共済事業費	438,579	—	—	—	438,579
公害被害者救済事業費	39,659	—	—	—	39,659
市街地開発事業費	8,151,464	—	306,091	△530,578	7,926,977
自動車駐車場事業費	1,206,688	—	—	—	1,206,688
新墓園事業費	750,000	—	—	—	750,000
風力発電事業費	93,591	—	—	—	93,591
みどり保全創造事業費	12,066,631	—	—	—	12,066,631
公共事業用地費	12,644,868	—	—	157,912	12,802,780
市 債 金	532,179,294	—	—	4,638,332	536,817,626
計	1,341,572,239	149,600	△85,909	△1,255,219	1,340,380,711

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

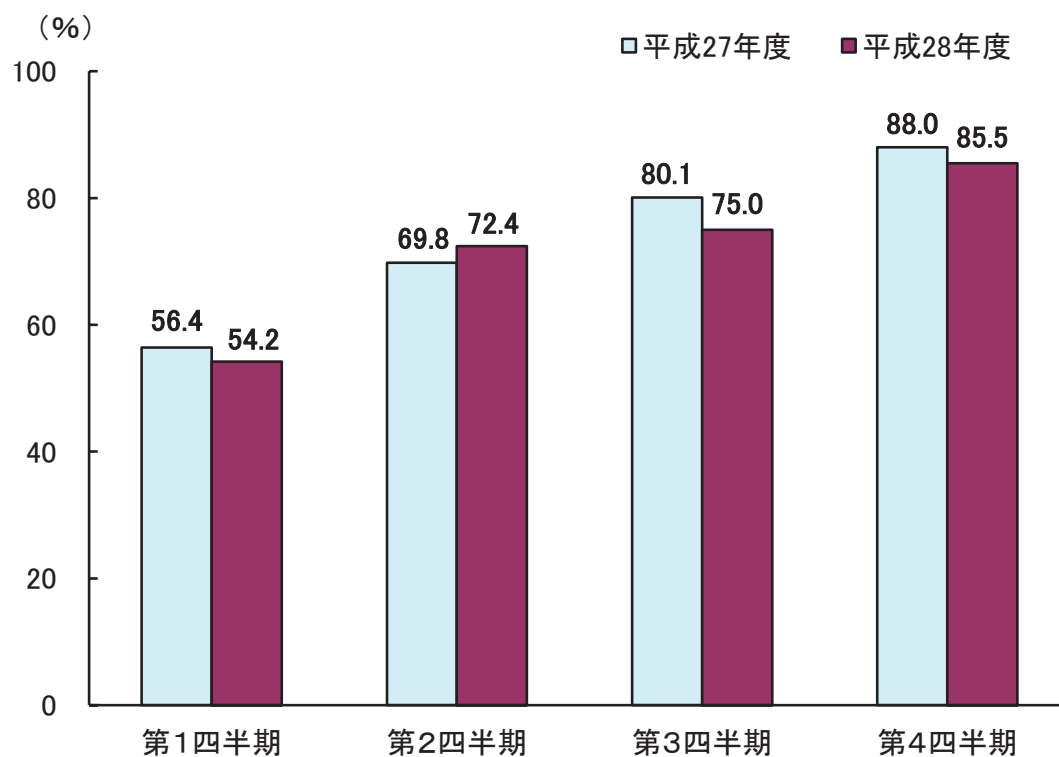
区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	237,772,547	—	—	—	237,772,547
埋立事業	26,934,145	—	—	—	26,934,145
水道事業	114,478,102	—	—	—	114,478,102
工業用水道事業	4,752,161	—	—	—	4,752,161
自動車事業	25,783,969	—	—	—	25,783,969
高速鉄道事業	90,889,771	—	—	2,528,789	93,418,560
病院事業	40,287,269	—	374,000	—	40,661,269
計	540,897,964	—	374,000	2,528,789	543,800,753

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成29年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	1,617,084,527	1,406,310,218	87.0%	1,283,327,488	79.4%
特別会計	1,342,121,899	1,092,666,466	81.4%	1,163,315,636	86.7%
国民健康保険事業費	403,749,452	273,111,980	67.6%	280,782,494	69.5%
介護保険事業費	269,208,738	219,745,469	81.6%	234,815,636	87.2%
後期高齢者医療事業費	71,470,699	38,234,927	53.5%	68,170,117	95.4%
港湾整備事業費	14,594,445	5,339,985	36.6%	9,759,453	66.9%
中央卸売市場費	5,744,315	2,594,598	45.2%	2,914,987	50.7%
中央と畜場費	3,798,312	401,229	10.6%	3,474,766	91.5%
母子父子寡婦福祉資金	1,046,994	1,294,524	123.6%	844,238	80.6%
勤労者福祉共済事業費	438,579	448,510	102.3%	357,206	81.4%
公害被害者救済事業費	39,659	26,074	65.7%	28,837	72.7%
市街地開発事業費	8,106,369	638,779	7.9%	6,986,474	86.2%
自動車駐車場事業費	1,206,688	699,851	58.0%	993,294	82.3%
新墓園事業費	750,000	62,704	8.4%	289,750	38.6%
風力発電事業費	93,591	101,262	108.2%	49,661	53.1%
みどり保全創造事業費	12,253,651	3,669,640	29.9%	7,632,681	62.3%
公共事業用地費	12,802,780	11,650,737	91.0%	11,478,750	89.7%
市債金	536,817,626	534,646,197	99.6%	534,737,292	99.6%
計	2,959,206,426	2,498,976,684	84.4%	2,446,643,124	82.7%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



(注) 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

平成 29 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 29 年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」の最終年度であり、計画目標の達成に向け、事業を着実に推進します。公営企業として自立経営のもと、環境創造の視点に立ち、浸水や地震に対して防災・減災両面の対策による安全で安心なまちづくり、地球温暖化対策など「環境未来都市・横浜」として環境対策への積極的な貢献、国内外へのプロモーション活動の展開、計画的な維持管理・再整備によるサービスの持続的な提供や財政基盤の強化、経営資源の確保に努めます。

埋立事業については、保有している処分予定地の早期売却に向け、積極的な企業誘致活動等を行います。また、企業債の未償還残高を着実に減らすとともに、公債諸費の負担を抑えて会計の収支改善に取り組みます。

水道事業については、「中期経営計画（平成 28～31 年度）」に基づき、持続可能な事業運営を推進するため、徹底した経費削減や資産の有効活用による財源確保を図りつつ、施設の更新・耐震化や災害対策の強化、環境保全や国内外の社会貢献などに取り組みます。

工業用水道事業については、中期経営計画に掲げた目標の達成に向けて財源確保を図り、計画に基づく施設の耐震化を推進します。

自動車事業及び高速鉄道事業については、「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」に基づき、「信頼と共益の市営交通」の実現に向けた取組を進めています。29 年度はこの計画の 3 年目にあたることから、目標達成に向けた取組を加速します。

こうした取組を通じて、今後も市民のみなさまに愛される交通機関としてのプレゼンスを高めてまいります。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン 2015-2018」に基づき、政策的医療をさらに充実させるとともに、地域医療機関等との連携強化を進めるなど、引き続き地域医療に貢献します。経営面についても、更なる改善を進め自律的・持続的な健全経営を実現し、市立病院のプレゼンスを発揮していきます。

また、市民病院は、新病院の建設に着工し、平成 32 年度の移転開院に向け、着実に再整備事業を進めていきます。

平成 28 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 28 年度下半期における進ちょく状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2014」に基づき事業を推進しました。具体的には、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備として、老朽化が進む下水道施設の再整備等を、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。

また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動として、下水汚泥燃料化事業・運営等を行いました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において基盤整備事業や公共建設発生土の安定的な受入等を行いました。

水道事業については、新たに策定した「中期経営計画（平成 28～31 年度）」に基づき、配水池等の基幹施設や老朽化した配水管の更新・耐震化を着実に推進するとともに、環境保全や国内外における地域社会の課題解決や市内経済の活性化に取り組みました。

工業用水道事業については、経費の削減及び財源確保に取り組むとともに、施設の耐震化等の改良整備を行いました。

自動車事業については、観光・MICE 振興、都心臨海部の回遊性向上のため、観光スポット周遊バス「あかいくつ」を増車するとともに、新たに 3 つの観光路線「ぶらり観光 SAN 路線」を運行し、一日乗車券「みなとぶらりチケット」の適用範囲の拡大を行いました。また、新型ドライブレコーダーの導入や車外向け音声放送装置導入など安全性向上に取り組みました。

高速鉄道事業については、さらなる耐震補強などの安全対策に引き続き取り組むとともに、ブルーラインの土休日の快速運転時間拡大やあざみ野駅下りエスカレーターの設置など利便性、快適性向上に取り組みました。また、新型車両 3000V 形を導入し、平成 29 年 4 月 9 日から営業運行を行っています。

病院事業については、市民病院は、救急ホットライン新設や、認知症サポートチームの編成など、医療機能の向上を図りました。再整備事業については、32 年度の開院に向け、実施設計を終了しました。

脳卒中・神経脊椎センターは、多くの救急車搬送患者を受け入れるとともに、医療用ロボットを活用した先進的なりハビリテーションに取り組むなど医療の充実を図りました。

みなと赤十字病院は、基本協定に基づいて、引き続き救急医療やアレルギー疾患医療など政策的医療に積極的に貢献しました。

一方で病院経営は厳しさを増しており、一層の改善努力が必要となっています。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	28年度 予算現額①	28年度決算見込			執行率 (②/①)	29年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	134,105,032	56,209,488	78,852,764	135,062,252	100.7%	135,596,173
収益の支出	120,963,333	14,734,431	101,864,025	116,598,456	96.4%	120,488,512
差 引	13,141,699	—	—	18,463,796	—	15,107,661
資本の収入	65,411,558	5,984,414	47,594,770	53,579,184	81.9%	78,247,007
資本の支出	126,391,033	30,394,359	73,690,224	104,084,583	82.4%	137,203,225
差 引	△ 60,979,475	—	—	△ 50,505,399	—	△ 58,956,218
埋立事業会計						
収益の収入	1,006,242	1,026,433	6,560,499	7,586,932	754.0%	910,769
収益の支出	3,070,099	1,238,645	1,402,648	2,641,293	86.0%	2,367,719
差 引	△ 2,063,857	—	—	4,945,639	—	△ 1,456,950
資本の収入	24,305,077	13,302,355	8,182,813	21,485,168	88.4%	25,441,947
資本の支出	24,363,683	2,320,161	19,325,238	21,645,399	88.8%	31,948,118
差 引	△ 58,606	—	—	△ 160,231	—	△ 6,506,171
水道事業会計						
収益の収入	86,404,553	47,400,621	39,847,990	87,248,611	101.0%	85,608,159
収益の支出	77,373,613	21,668,301	52,340,291	74,008,592	95.7%	77,106,841
差 引	9,030,940	—	—	13,240,019	—	8,501,318
資本の収入	12,453,843	27,794	7,943,567	7,971,361	64.0%	13,971,858
資本の支出	41,335,606	11,242,828	23,434,160	34,676,988	83.9%	40,629,127
差 引	△ 28,881,763	—	—	△ 26,705,627	—	△ 26,657,269
工業用水道事業会計						
収益の収入	3,064,483	1,520,647	1,636,116	3,156,763	103.0%	3,045,531
収益の支出	2,440,702	685,350	1,405,036	2,090,386	85.6%	2,498,607
差 引	623,781	—	—	1,066,377	—	546,924
資本の収入	313,760	—	259,400	259,400	82.7%	192,500
資本の支出	2,774,219	210,996	1,230,166	1,441,162	51.9%	1,965,776
差 引	△ 2,460,459	—	—	△ 1,181,762	—	△ 1,773,276
自動車事業会計						
収益の収入	22,166,053	11,286,038	10,795,675	22,081,713	99.6%	22,099,376
収益の支出	21,448,717	9,610,534	10,706,295	20,316,829	94.7%	21,897,557
差 引	717,336	—	—	1,764,884	—	201,819
資本の収入	1,731,176	—	93,079	93,079	5.4%	1,042,586
資本の支出	4,335,252	2,862,198	492,023	3,354,221	77.4%	3,603,957
差 引	△ 2,604,076	—	—	△ 3,261,142	—	△ 2,561,371

(単位：千円)

区 分	28年度 予算現額①	28年度決算見込			執行率 (②/①)	29年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	57,471,050	26,466,602	30,607,820	57,074,422	99.3%	58,276,956
収益の支出	49,909,473	20,674,483	26,356,499	47,030,982	94.2%	49,210,905
差 引	7,561,577	—	—	10,043,440	—	9,066,051
資本的收入	23,430,747	1,353,897	19,923,705	21,277,602	90.8%	21,392,671
資本の支出	47,470,815	20,792,970	21,880,997	42,673,967	89.9%	42,727,815
差 引	△ 24,040,068	—	—	△ 21,396,365	—	△ 21,335,144
病院事業会計						
収益的收入	32,644,432	15,925,014	15,648,278	31,573,292	96.7%	33,192,846
収益の支出	33,904,819	15,022,828	16,498,581	31,521,409	93.0%	34,524,746
差 引	△ 1,260,387	—	—	51,883	—	△ 1,331,900
資本的收入	4,938,280	2,017,746	2,520,919	4,538,665	91.9%	12,426,072
資本の支出	6,756,450	2,739,795	3,540,533	6,280,328	93.0%	13,929,846
差 引	△ 1,818,170	—	—	△ 1,741,663	—	△ 1,503,774

(注) 28年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	28年度業務の 予定量①	28年度実績見込			実績率 (②/①)	29年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	574,743,000m ³	286,672,000m ³	256,705,000m ³	543,377,000m ³	94.5%	574,613,000m ³
ポンプ場揚水量	286,888,000m ³	143,697,478m ³	104,348,897m ³	248,046,375m ³	86.5%	287,147,000m ³
水洗便所改造助成件数	110件	9件	3件	12件	10.9%	—
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	610,000m ³	185,000m ³	157,000m ³	342,000m ³	56.1%	1,260,000m ³
水道事業会計						
給水戸数	1,833,000戸	1,828,944戸	1,837,104戸	1,837,104戸	—	1,855,000戸
給水量	407,705,000m ³	206,731,900m ³	205,939,400m ³	412,671,300m ³	101.2%	404,785,000m ³
有収水量	375,734,000m ³	189,444,383m ³	189,474,842m ³	378,919,225m ³	100.8%	374,125,000m ³
配水管布設延長	120,420m	50,660m	57,459m	108,119m	89.8%	118,136m
工業用水道事業会計						
給水工場数	66工場	66工場	66工場	66工場	—	66工場
契約水量	94,462,000m ³	47,366,400m ³	47,138,000m ³	94,504,400m ³	100.0%	94,535,000m ³
使用水量	40,405,500m ³	22,428,719m ³	19,711,238m ³	42,139,957m ³	104.3%	40,405,500m ³
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	796両	795両	803両	803両	—	796両
市内遊覧	—	2両	—	—	—	—
貸 切	21両	16両	19両	19両	—	19両
運転キロ数						
乗 合	29,515,000km	14,606,494km	14,382,444km	28,988,938km	98.2%	29,279,000km
市内遊覧	17,000km	16,861km	—	16,861km	99.2%	—
貸 切	698,000km	338,271km	345,223km	683,494km	97.9%	874,000km
乗車人員						
乗 合	120,929,000人	61,766,060人	59,080,391人	120,846,451人	99.9%	120,551,000人
市内遊覧	10,000人	5,868人	—	5,868人	58.7%	—
貸 切	1,529,000人	797,823人	810,701人	1,608,524人	105.2%	1,801,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	331,300人	337,519人	324,618人	331,086人	99.9%	330,300人
市内遊覧	27人	32人	—	16人	59.3%	—
貸 切	4,200人	4,360人	4,454人	4,407人	104.9%	4,900人

区 分	28年度業務の 予定量①	28年度実績見込			実績率 (②/①)	29年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	296両	290両	296両	296両	—	296両
運転キロ数	35,178,000km	17,639,377km	17,614,228km	35,253,605km	100.2%	36,956,000km
乗車人員	236,241,300人	119,012,566人	116,752,017人	235,764,583人	99.8%	238,745,400人
1日あたり乗車人員	647,200人	650,342人	641,495人	645,930人	99.8%	654,000人
病院事業会計						
市民病院	533,034人	267,256人	267,410人	534,666人	100.3%	545,202人
入院患者	204,984人	99,752人	101,156人	200,908人	98.0%	207,262人
外来患者	328,050人	167,504人	166,254人	333,758人	101.7%	337,940人
脳卒中・神経脊髄センター	151,395人	67,018人	67,689人	134,707人	89.0%	151,635人
入院患者	93,075人	44,082人	45,205人	89,287人	95.9%	93,075人
外来患者	58,320人	22,936人	22,484人	45,420人	77.9%	58,560人
みなと赤十字病院	475,864人	234,635人	237,956人	472,591人	99.3%	472,957人
入院患者	194,191人	97,071人	99,236人	196,307人	101.1%	198,300人
外来患者	281,673人	137,564人	138,720人	276,284人	98.1%	274,657人
がん検診センター	38,956人	17,579人	18,193人	35,772人	91.8%	39,826人
一次検診受診者	28,800人	12,830人	13,628人	26,458人	91.9%	29,831人
二次検診受診者	10,156人	4,749人	4,565人	9,314人	91.7%	9,995人
介護老人保健施設	39,364人	18,421人	18,474人	36,895人	93.7%	39,397人
入所者	29,200人	13,846人	14,167人	28,013人	95.9%	29,200人
通所者	10,164人	4,575人	4,307人	8,882人	87.4%	10,197人

(注) 28年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類がありますが、それらの平成29年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、市債の現在高は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆724億6,517万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成29年3月31日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	43,400,854.50㎡	39,483,922.83㎡	3,916,931.67㎡	
		建 物	8,779,474.30㎡	8,059,093.25㎡	720,381.05㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	24 個	22 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機		ヘリコプター
	地 上 権	148,755.31㎡	148,755.31㎡			
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡			
	知 的 財 産 権	74 件	24 件	50 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券		90,779,582千円		株券等	
	出 資 による権利		103,783,961千円			
物 品		7,619 点 31,934,504 千円		1点100万円以上のもの		
債 権		151,568,919 千円				
基 金		272,235,385 千円				

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成29年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構 成 比 (%)	政 府 系 資 金	民 間 資 金
一 般 会 計	2,437,060,053	59.8	471,271,275	1,965,788,778
特 別 会 計	108,273,483	2.7	30,783,402	77,490,081
介護保険事業費	200,000	0.0	200,000	—
港湾整備事業費	25,019,004	0.6	12,112,852	12,906,153
中央卸売市場費	4,164,063	0.1	2,852,890	1,311,174
中央と畜場費	3,862,514	0.1	3,862,514	—
母子父子寡婦福祉資金	3,693,764	0.1	3,693,764	—
市街地開発事業費	12,427,000	0.3	—	12,427,000
自動車駐車場事業費	2,689,455	0.1	1,849,755	839,700
新墓園事業費	131,000	0.0	—	131,000
みどり保全創造事業費	26,460,055	0.6	—	26,460,055
公共事業用地費	29,626,628	0.7	6,211,628	23,415,000
公 営 企 業 会 計	1,527,131,637	37.5	672,076,275	855,055,362
下水道事業	754,530,816	18.5	230,462,044	524,068,773
埋立事業	185,040,705	4.5	426,705	184,614,000
水道事業	160,740,342	3.9	113,344,342	47,396,000
工業用水道事業	3,188,651	0.1	3,188,651	—
自動車事業	863,782	0.0	46,182	817,600
高速鉄道事業	371,661,908	9.1	277,355,806	94,306,102
病院事業	51,105,433	1.3	47,252,545	3,852,887
合 計	4,072,465,173	100.0	1,174,130,952	2,898,334,221

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成28年10月1日～平成29年3月31日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	3,000,000	—
合 計	261,000,000	—

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 平成29年度会計別当初予算	26
2 平成29年度一般会計歳入歳出当初予算	27
3 平成29年度一般会計当初予算経費別総括表	29
4 当初予算額等の推移	30
5 平成28年度一般会計歳入予算執行状況	32
6 平成28年度一般会計歳出予算執行状況	33
7 平成28年度市税の収入状況	34

1 平成29年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,645,891,973 (1,494,882,450)	1,514,316,203	131,575,770 (△ 19,433,753)	8.7 (△ 1.3)
特 別 会 計	1,344,865,548	1,341,572,239	3,293,309	0.2
国民健康保険事業費	406,084,702	403,749,452	2,335,250	0.6
介護保険事業費	288,872,283	267,964,604	20,907,679	7.8
後期高齢者医療事業費	74,478,470	71,583,718	2,894,752	4.0
港湾整備事業費	23,969,120	20,094,445	3,874,675	19.3
中央卸売市場費	4,308,407	5,763,940	△ 1,455,533	△ 25.3
中央と畜場費	3,816,173	3,798,312	17,861	0.5
母子父子寡婦福祉資金	523,320	1,046,994	△ 523,674	△ 50.0
勤労者福祉共済事業費	439,530	438,579	951	0.2
公害被害者救済事業費	47,058	39,659	7,399	18.7
市街地開発事業費	9,041,882	8,151,464	890,418	10.9
自動車駐車場事業費	1,049,843	1,206,688	△ 156,845	△ 13.0
新墓園事業費	2,725,160	750,000	1,975,160	263.4
風力発電事業費	73,477	93,591	△ 20,114	△ 21.5
みどり保全創造事業費	12,302,381	12,066,631	235,750	2.0
公共事業用地費	9,347,091	12,644,868	△ 3,297,777	△ 26.1
市 債 金	507,786,651	532,179,294	△ 24,392,643	△ 4.6
公 営 企 業 会 計	580,102,751	540,897,964	39,204,787	7.2
下水道事業	257,691,737	237,772,547	19,919,190	8.4
埋立事業	34,315,837	26,934,145	7,381,692	27.4
水道事業	117,735,968	114,478,102	3,257,866	2.8
工業用水道事業	4,464,383	4,752,161	△ 287,778	△ 6.1
自動車事業	25,501,514	25,783,969	△ 282,455	△ 1.1
高速鉄道事業	91,938,720	90,889,771	1,048,949	1.2
病院事業	48,454,592	40,287,269	8,167,323	20.3
全 会 計 総 計	3,570,860,272 (3,419,850,749)	3,396,786,406	174,073,866 (23,064,343)	5.1 (0.7)
全 会 計 純 計	2,860,520,295 (2,709,510,772)	2,663,439,647	197,080,648 (46,071,125)	7.4 (1.7)

(注) 下段()内は、県費負担教職員の本市移管に伴う事業費を除いたものです。

2 平成29年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成29年度		平成28年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市税	716,261,000	43.5	713,921,000	47.1	2,340,000	0.3
地方譲与税	8,362,001	0.5	8,195,001	0.5	167,000	2.0
利子割交付金	273,000	0.0	309,000	0.0	△ 36,000	△ 11.7
配当割交付金	4,467,000	0.3	6,837,000	0.5	△2,370,000	△ 34.7
株式等譲渡所得割交付金	3,738,000	0.2	2,468,000	0.2	1,270,000	51.5
分離課税所得割交付金	1,042,000	0.1	—	—	1,042,000	皆増
県民税所得割臨時金交付	95,414,000	5.8	—	—	95,414,000	皆増
地方消費税金交付	61,424,000	3.7	60,070,000	4.0	1,354,000	2.3
ゴルフ場利用税金交付	134,000	0.0	140,000	0.0	△ 6,000	△ 4.3
自動車取得税金交付	3,032,000	0.2	2,603,000	0.2	429,000	16.5
軽油引取税金交付	11,176,000	0.7	10,863,000	0.7	313,000	2.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	537,000	0.0	570,000	0.0	△ 33,000	△ 5.8
地方特例交付金	2,493,000	0.2	2,324,000	0.2	169,000	7.3
地方交付税	21,000,000	1.3	17,000,000	1.1	4,000,000	23.5
交通安全対策金特別交付	947,000	0.1	978,000	0.1	△ 31,000	△ 3.2
分担金及び金	40,051,773	2.4	43,011,861	2.8	△2,960,088	△ 6.9
使用料及び手数料	49,571,868	3.0	49,709,466	3.3	△137,598	△ 0.3
国庫支出金	292,714,536	17.8	260,562,178	17.2	32,152,358	12.3
県支出金	72,171,920	4.4	67,571,339	4.5	4,600,581	6.8
財産収入	25,981,182	1.6	20,970,084	1.4	5,011,098	23.9
寄附金	1,181,129	0.1	584,110	0.0	597,019	102.2
繰入金	26,187,850	1.6	30,024,849	2.0	△3,836,999	△ 12.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
諸収入	67,834,713	4.1	67,745,314	4.5	89,399	0.1
市債	139,897,000	8.5	147,859,000	9.8	△7,962,000	△ 5.4
歳入合計	1,645,891,973	100.0	1,514,316,203	100.0	131,575,770	8.7

(単位：千円、%)

歳出科目	平成29年度		平成28年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,055,524	0.2	3,043,730	0.2	11,794	0.4
総務費	74,438,267	4.5	73,160,729	4.8	1,277,538	1.7
市民費	40,955,712	2.5	47,221,405	3.1	△ 6,265,693	△ 13.3
文化観光費	7,319,770	0.4	7,517,429	0.5	△ 197,659	△ 2.6
経済費	45,956,887	2.8	46,482,734	3.1	△ 525,847	△ 1.1
子ども青少年費	270,298,230	16.4	253,775,112	16.8	16,523,118	6.5
健康福祉費	324,036,662	19.7	319,248,324	21.1	4,788,338	1.5
環境創造費	35,037,621	2.1	34,455,184	2.3	582,437	1.7
資源循環費	43,895,064	2.7	47,918,449	3.2	△ 4,023,385	△ 8.4
建築費	21,658,818	1.3	21,802,292	1.4	△ 143,474	△ 0.7
都市整備費	20,640,459	1.3	22,188,603	1.5	△ 1,548,144	△ 7.0
道路費	83,611,879	5.1	97,351,005	6.4	△ 13,739,126	△ 14.1
港湾費	18,123,073	1.1	29,351,332	1.9	△ 11,228,259	△ 38.3
消防費	38,639,475	2.3	39,946,738	2.6	△ 1,307,263	△ 3.3
教育費	242,591,539	14.7	94,038,740	6.2	148,552,799	158.0
公債費	184,976,989	11.2	187,669,106	12.4	△ 2,692,117	△ 1.4
諸支出金	189,656,004	11.5	188,145,291	12.4	1,510,713	0.8
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	—
歳出合計	1,645,891,973	100.0	1,514,316,203	100.0	131,575,770	8.7

3 平成29年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		平成29年度 構成比
			増 △ 減	伸 び 率	
歳 出	1,645,891,973	1,514,316,203	131,575,770	8.7	100.0
人 件 費	356,934,311	209,080,899	147,853,412	70.7	21.7
扶 助 費	469,384,619	453,508,584	15,876,035	3.5	28.5
行 政 運 営 費	247,303,818	242,565,949	4,737,869	2.0	15.0
行政推進経費	206,630,380	203,202,809	3,427,571	1.7	12.6
行政基盤経費	40,673,438	39,363,140	1,310,298	3.3	2.5
施 設 等 整 備 費	190,420,240	229,033,197	△38,612,957	△ 16.9	11.6
市単独事業費	126,691,293	146,597,834	△19,906,541	△ 13.6	7.7
国庫補助事業費	63,728,947	82,435,363	△18,706,416	△ 22.7	3.9
公 債 費	184,976,989	187,669,106	△2,692,117	△ 1.4	11.2
繰 出 金	196,871,996	192,458,468	4,413,528	2.3	12.0
財 源	(100%) 1,645,891,973	(100%) 1,514,316,203	131,575,770	8.7	100.0
一 般 財 源	(62.9) 1,036,278,590	(61.1) 925,202,703	111,075,887	12.0	62.9
市 債	(4.7) 76,897,000	(6.5) 97,859,000	△20,962,000	△ 21.4	4.7
特 定 財 源	(32.4) 532,716,383	(32.4) 491,254,500	41,461,883	8.4	32.4

(注) 1 財源の上段()は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政基盤経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 一般財源には、臨時財政対策債を含みます。

4 当初予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計		(9.0)	(Δ 7.7)	(5.4)	(1.3)	(8.7)
		1,536,902	1,418,208	1,495,465	1,514,316	1,645,892
特 別 会 計		(2.4)	(2.7)	(1.4)	(Δ 3.8)	(0.2)
		1,340,008	1,375,566	1,394,732	1,341,572	1,344,866
公 営 企 業 会 計		(Δ 7.0)	(35.5)	(Δ 18.0)	(Δ 8.6)	(7.2)
		532,552	721,509	591,770	540,898	580,103
全 会 計 総 計		(3.6)	(3.1)	(Δ 0.9)	(Δ 2.4)	(5.1)
		3,409,462	3,515,283	3,481,968	3,396,786	3,570,860
全 会 計 純 計		(3.6)	(3.2)	(0.5)	(Δ 0.6)	(7.4)
		2,582,922	2,664,734	2,678,474	2,663,440	2,860,520
参 考	国一般会計予算の伸び率	% 2.5	% 3.5	% 0.5	% 0.4	% 0.8
	地方財政計画の伸び率	% 0.1	% 1.8	% 2.3	% 0.6	% 1.0

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 債 計 上 額		(93.9)	(Δ 45.6)	(14.9)	(Δ 8.1)	(Δ 5.4)
		257,435	140,000	160,815	147,859	139,897
市 債 依 存 度		%	%	%	%	%
		16.8	9.9	10.8	9.8	8.5
市 債 現 在 高		2,551,135	2,529,870	2,532,830	2,543,834	2,544,714

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額及び市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成28年度は最終現計予算額、29年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	(Δ 0.7) 206,931	(Δ 1.5) 203,805	(2.0) 207,928	(0.6) 209,081	(70.7) 356,934
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 13.5	% 14.4	% 13.9	% 13.8	% 21.7

(注) 一般会計における29年度の人件費は、県費負担教職員の本市移管に伴い、対前年度比70.7%の増を計上していますが、この移管に伴う増額分を除いた従来ベースの予算額は、退職手当や共済費の減などの影響により、対前年度比0.6%の減となります。

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公 債 費	(Δ 1.6) 179,564	(4.4) 187,543	(Δ 0.5) 186,573	(0.6) 187,669	(Δ 1.4) 184,977
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 11.7	% 13.2	% 12.5	% 12.4	% 11.2

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	(Δ 6.5) 173,623	(5.7) <15.2> 183,471 <199,986>	(28.6) 236,011	(Δ 3.0) 229,033	(Δ 16.9) 190,420
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(Δ 9.3) 120,089	(1.2) <3.8> 121,496 <124,620>	(2.2) 124,174	(17.5) 145,931	(14.4) 166,901
計	(Δ 7.7) 293,713	(3.8) <10.5> 304,966 <324,606>	(18.1) 360,184	(4.1) 374,964	(Δ 4.7) 357,322

(注) 平成26年度下段<>内は、平成25年度2月補正予算(経済対策補正分)を含めたものです。

5 平成28年度一般会計歳入予算執行状況

(平成29年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	713,921,000	22,000	5,243,000	-	719,186,000	714,153,975
地 方 譲 与 税	8,195,001	-	-	-	8,195,001	8,793,866
利 子 割 交 付 金	309,000	-	41,000	-	350,000	590,395
配 当 割 交 付 金	6,837,000	-	△ 2,542,000	-	4,295,000	3,075,261
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,468,000	-	1,270,000	-	3,738,000	1,903,955
地 方 消 費 税 交 付 金	60,070,000	-	679,000	-	60,749,000	60,172,831
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	140,000	-	△ 2,000	-	138,000	139,147
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,603,000	-	341,000	-	2,944,000	3,731,554
軽 油 引 取 税 交 付 金	10,863,000	-	306,000	-	11,169,000	11,101,824
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	570,000	-	△ 33,000	-	537,000	537,161
地 方 特 例 交 付 金	2,324,000	-	179,961	-	2,503,961	2,503,961
地 方 交 付 税	17,000,000	-	1,922,615	-	18,922,615	19,096,417
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	978,000	-	-	-	978,000	925,037
分 担 金 及 び 負 担 金	43,011,861	198,000	1,535,282	1,414,297	46,159,440	32,330,767
使 用 料 及 び 手 数 料	49,709,466	-	-	-	49,709,466	37,519,112
国 庫 支 出 金	260,562,178	83,803	27,510,297	17,780,249	305,936,527	257,677,299
県 支 出 金	67,571,339	18,000	1,087,849	122,260	68,799,448	56,532,635
財 産 収 入	20,970,084	-	13,922,696	-	34,892,780	29,941,544
寄 附 金	584,110	23,000	△ 164,855	-	442,255	463,860
繰 入 金	30,024,849	-	△ 6,642,089	-	23,382,760	22,839,778
繰 越 金	1	661,803	2,360,257	11,445,401	14,467,462	14,467,462
諸 収 入	67,745,314	2,468,583	△ 2,322,417	26,832	67,918,312	63,241,177
市 債	147,859,000	-	16,371,000	7,440,500	171,670,500	64,571,200
計	1,514,316,203	3,475,189	61,063,596	38,229,539	1,617,084,527	1,406,310,218

6 平成28年度一般会計歳出予算執行状況

(平成29年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,043,730	-	-	-	3,043,730	2,970,900
総 務 費	73,166,756	198,000	6,869,481	417,458	80,651,695	54,113,218
市 民 費	47,215,378	32,400	△ 1,164,472	208,942	46,292,248	39,315,611
文 化 観 光 費	7,517,429	2,000,000	-	139,000	9,656,429	8,760,353
経 済 費	46,482,734	-	△ 137,333	24,000	46,369,401	44,738,978
こ ども 青 少 年 費	253,775,112	-	11,298,471	29,572	265,103,155	231,738,187
健 康 福 祉 費	319,248,324	581,606	9,844,540	8,746,856	338,421,326	312,960,310
環 境 創 造 費	34,455,184	-	7,867,156	1,314,274	43,636,614	26,891,945
資 源 循 環 費	47,918,449	-	△ 252,644	59,988	47,725,793	39,959,121
建 築 費	21,802,292	-	△ 89,963	1,000,000	22,712,329	19,570,490
都 市 整 備 費	22,188,603	22,000	3,725,475	2,576,620	28,512,698	12,477,151
道 路 費	97,351,005	468,583	10,221,011	16,415,362	124,455,961	71,186,716
港 湾 費	29,351,332	-	1,284,600	3,848,424	34,484,356	25,732,337
消 防 費	39,946,738	23,000	△ 259,238	65,712	39,776,212	36,247,927
教 育 費	94,038,740	-	4,977,516	3,371,405	102,387,661	81,615,122
公 債 費	187,669,106	-	4,299,455	-	191,968,561	191,301,138
諸 支 出 金	188,145,291	149,600	2,579,541	410,132	191,284,564	83,747,984
予 備 費	1,000,000	-	-	△ 398,206	601,794	-
計	1,514,316,203	3,475,189	61,063,596	38,229,539	1,617,084,527	1,283,327,488

7 平成28年度市税の収入状況

(平成29年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	719,186,000	727,460,139	714,153,975	98.2%
普 通 税	644,231,000	651,928,418	639,733,562	98.1%
市 民 税	351,605,000	357,211,794	348,924,813	97.7%
固 定 資 産 税	267,442,000	269,445,631	265,629,820	98.6%
軽 自 動 車 税	2,641,000	2,725,345	2,633,799	96.6%
市 た ば こ 税	22,534,000	22,538,007	22,537,489	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	9,000	7,641	7,641	100.0%
目 的 税	74,955,000	75,531,721	74,420,413	98.5%
入 湯 税	85,000	83,218	76,911	92.4%
事 業 所 税	17,962,000	18,090,336	17,927,871	99.1%
都 市 計 画 税	56,908,000	57,358,167	56,415,631	98.4%